

報告タイトル

中国国民党による戦時動員と地域社会  
—江南地域における忠義救国軍を中心として—

“The Relationship between the Chinese Nationalist Party's Wartime Mobilization and Local Societies during the Sino-Japanese War: Focusing on the Loyal Patriotic Army of the Yangtze Delta Area”

氏名(所属)

菊地 秀樹 (東北大学大学院博士後期課程)

KIKUCHI Hideki (Tohoku University Graduate school)

要旨(800字程度)

1937年以降の日中戦争を通じて、中国国民党は日本軍が占領した地域で兵站や交通網の破壊を行う遊撃戦を展開した。国民党は日本軍占領下の民衆を遊撃戦に動員することで、日本との戦いを続けつつ、自らの統治権力を当該地域で維持することを企図した。

先行研究では、国民党の戦時動員体制を統治権力の社会への浸透を前提とした「総力戦」体制であると評価してきた。しかし、敵占領地域の遊撃戦を対象とした一部の実証研究によれば、自発的に組織された自衛団体や匪賊集団が遊撃戦に動員され、戦前に整備された徴兵制度が機能していなかった。この指摘に鑑みれば、国民党の戦時動員体制については、遊撃戦も含めた包括的な再検証を行う必要がある。

そこで、本報告では江蘇省南部の江南地域で国民党の遊撃戦を担った「忠義救国軍」を事例として、敵占領地域における同党の戦時動員体制を分析した。具体的には、電文史料や組織状況の報告資料などの一次史料を用いて同部隊の作戦展開、兵員の供給源、部隊の運営の実態を検証した。

その結果、忠義救国軍は、国民党の統治の弱体化により出現した多種多様な武装勢力を主要な兵力源としていたことがわかった。これらの武装勢力は、即応的に忠義救国軍の戦力となり得たが、彼らの行動は抗日意識よりもむしろ自己の生存戦略に規定されたものであり、その統制は困難であった。このため、国民党はこれらの武装勢力に依存して戦時動員を行う一方で、暴力装置の一元的な掌握過程である「国内平定」の課題を抱え続けた。

結論としては、日中戦争期の江南における国民党の戦時動員が総力戦体制に基づいたものではなく、同党の統治権力が後退したことを一因として活発化した現地の自発的武装勢力に依存するものであったことを指摘する。国民党がこのような武装勢力を動員できたのは、戦力の確保と生存の保障という両者の利益が一致したためであるが、この共生関係は非常に脆いものであった。